

韓国の私立大学の倒産と地域の空洞化 -韓国の大学構造調整政策が招く大学倒産と地域崩壊に関する考察-

尹 敬勲（流通経済大学）

1. 大学構造調整政策の余波

2012年から大学の構造調整の波が大学を襲った後、廃校の手順を踏んでいる大学の数は12校に増えている。特に、2017年の末から2018年の4月までの数ヶ月の間、廃校された大学はその3分の1に当たる4校（大邱外国語大学、西南大学、韓中大学、大邱未来大学）に登る。また、大学が廃校され、一つ二つ消えていく中で大学の構成員をめぐる環境も苦しさを増している。例えば、廃校された大学の在學生は編入先の大学が決まるまで十分な教育を受けられない状況にあり、また大学の教職員も一夜にして失業者に転落して厳しい生活苦に直面しているのである。ここでもっと心配なのは、この先廃校の波はここに留まることなく、日本の文部科学省に当たる韓国の「教育部」が施行する「大学の基本能力診断」の評価結果によってさらに加速化することである。具体的な予測数値をみると、大学入学定員と進学者数は2024年まで、4年制大学のうち73校が廃校すると推計されており、大学の廃校ドミノ現象はさらに加速すると予想される。

2. 大学倒産の事例

このような状況において2018年2月廃校した「西南大学校（ソナム大学校）」は、大学の経営者の不法行為とそれによる弊害があまりにも大きいことから、大学が潰れた後生じる波及効果を検討する上で最も意味あるケースとして注目されている。

その理由は、西南大学校は廃校処分を受けたあと、大学の構成員と大学周辺の地域住民をめぐる環境も一変したからである。まず、在學生や教職員が直面した問題から見ると、大学の構造調整の評価で廃校審議対象として指定され、財政支援が閉ざされると、教職員の給与が支払われなかっただけでなく、職を失った。筆者がインタビューしたある教授は、「大学側が給料を半年近く支給していなかったため、教職員のほとんどが借金生活を強いられた。いまだに理事長の横領したお金は返済されておらず、また学校法人の残余財産の処分もどうなるかわからない状況で、教職員は厳しい生活苦に置かれている」と話しながら涙を零した。さらに、教育部の廃校命令に関しては、「教育部は、不正を犯した学校法人の問題を廃校命令で結論づけることで自らの責任を果たしたように言っているが、私たちのような被害者の立場からみれば、何一つ問題は解決されていないと言わざるを得ない」と不満を漏らした。

他方、大学の廃校によって、キャンパスの周りに居住していた地域の人々の生活基盤も打撃を受けた。すなわち、一時期、大学生で賑わっていた地域の商店街がシャッター街になり、大学周りの商圈は崩壊したのである。具体的にいうと、筆者が訪れた時、大学周辺の商店街は廃れ、大学廃校による

直撃弾を受けているように見えた。西南大学キャンパスの裏側には商売をやめた店が 30 ほど並び、それらのポストには郵便物がたまって、店の前にも散乱していた。また、店の窓ガラスには売買、テナント募集の広告のちらしが貼られていた。一時期、大学生で賑わっていた地域の商店街がシャッター街になっている状況を目の当たりにしながら、筆者は西南大学正常化対策委員会のメンバーであった住民 S 氏に店を閉じた人々の近況を伺った。S 氏は、店をたたんだ人々がその後厳しい生活苦に直面していると語った。例えば、S 氏の隣で書店を営んでいたある人は持病が悪化し、入院していると言う。また、別の住民 K 氏は、「10 年前に田畑を売ったお金と銀行からの融資を合わせて老後のためにワンルーム(アパート) 経営を始めたが、大学が廃校し住む学生がいなくなり今絶望状態である」と話した。さらに「ゴーストタウンになった街で自分が所有するワンルームは、今では捨て犬や猫の住まいになりつつある」と嘆いた。実際、廃校後の地域経済の実態を調べた大学正常化委員会の調査によると、ワンルーム 58 棟(約 1000 室)が密集する「ユルチ村」の「チョンソル・ワンルーム団地」と「ドクウォン村」のワンルーム 30 棟(約 700 室)が空き家になっているという。一部空室を免れたワンルームは、近くの工事現場で働く出稼ぎ労働者や外国人労働者などが短期で居住する空間として利用されている状況である。

医学部を中心とするキャンパスに多くの学生が集まっていた一昨年前までは、部屋を求める学生の需要が多く、ワンルームを経営する住民は嬉しさに笑顔が絶えなかったと聞く。西南大学の開校以来、周囲ではワンルームの需要が供給を上回っていたため、多くの住民が老後対策としてワンルームの賃貸経営事業に飛びついたのである。しかし、今やゴーストタウンになった町でワンルーム経営を営んでいた人々は、老後の生活基盤の準備どころか返済金の負担で苦しむ日々を過ごしており、ワンルームを売却しようにも誰も買い手がつかない状況に苦しんでいる。今回の報告では、西南大学校が廃校に至った経緯と、地域経済の崩壊の実態を検証する。

3. 大学倒産と地域空洞化の構造

上記の事例を踏まえて、韓国の大学構造調整政策に実施に伴い廃校処分を受けた大学の数が増える中、学廃校後は地域経済の再建をめぐる議論が激しく展開されているが、何れにせよ、今後も廃校する大学の数が増えるのは間違いない。そうすると、廃校後の残余財産の処理、在学生の学習権の保障、教職員の失業問題への対策が求められるだろう。他方、大学が位置する地域経済の崩壊、すなわち、ワンルームやレストラン、パブ、インターネットカフェなど様々な店がすることで地域の空洞化が急激に進むと予想される。したがって、今回の報告では、教育部は、大学廃校問題を教育分野だけの問題として捉えることなく、自治体や関係省庁と協力し、地域経済の復興についても工夫していく必要性和その対案を検討していく。